

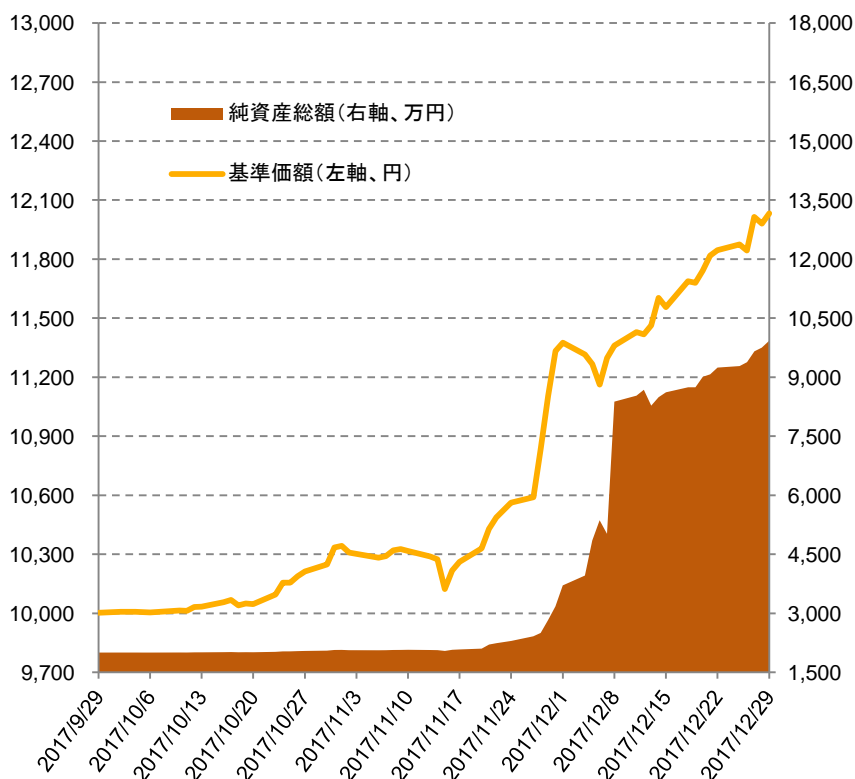
ファンドの概要

設 定 日	2017年9月29日
決 算 日	毎年7月20日(休業日の場合は翌営業日)
信 託 期 間	無期限
収 益 分 配	毎期、決算日に収益分配方針に基づいて分配を行います。

ファンドの特色・投資方針

- わが国の中小型株を中心に成長性の高い銘柄などに幅広く投資します。
- 中小型株の投資魅力である企業の成長性に主として着眼し、また、割安な企業、変化する企業を選別します。
- 中長期的観点からの投資を基本としますが、企業の経営姿勢や業績の変化、株価水準等から総合的に判断し、個別銘柄に対する投資比率の調整を行います。
- 数倍化する可能性のある銘柄の発掘に努めます。

パフォーマンス



基準価額	12,032円
前月末比	+699円
純資産総額	9,924万円

資産構成	
株式	77.7%
その他	22.3%

期間別騰落率(%)					
1M	3M	6M	1Y	3Y	設定来
6.17	20.28	-	-	-	20.32

分配金	
	-円
設定来	-円

ポートフォリオ

純資産総額に対する組入比率上位10銘柄(全47銘柄)				市場別		
1	アルコニックス(3036)	卸売業	3.6%	非鉄原料の専門商社ながら、M&Aにより製造部門の経常利益が全体の6割強に	東証一部	53.5%
2	本州化学工業(4115)	化学	2.9%	フェノール誘導品の合成技術を活かし、特徴のあるファインケミカル製品を提供	東証二部	10.5%
3	日精樹脂工業(6293)	機械	2.6%	プラスチックの射出成型機を中心に扱うメーカー	マザーズ	3.8%
4	三陽商会(8011)	繊維製品	2.5%	アパレル大手。事業構造改革と成長戦略を推進中	その他	10.0%
5	澁谷工業(6340)	機械	2.4%	飲料用充填装置で国内最大手。食品製造業の設備投資の増加が追い風	合計	77.7%
6	クレスコ(4674)	情報・通信業	2.4%	独立系システムインテグレータ。AI、IoTなど先端技術関連需要増	業種別上位	
7	大阪ソーダ(4046)	化学	2.3%	基礎化学品から機能化学品、さらに医薬品関連分野へ展開	情報・通信業	11.2%
8	鳥羽洋行(7472)	卸売業	2.3%	空圧機器を中心に制御・FA機器・産業機器などを扱う専門商社	機械	10.7%
9	萩原工業(7856)	その他製品	2.0%	ポリエチレン・ポリプロピレンを主原料とした合成樹脂繊維製品などの製造・販売(ブルーシートのトップメーカー)	化学	9.3%
10	ラクス(3923)	情報・通信業	2.0%	中小企業向けにクラウド方式でシステム提供(メールディーラー、楽楽精算など)	電気機器	7.8%
					卸売業	7.6%

コメント

<運用状況>

12月の株式相場は米国株の最高値更新を追い風に値がさ株や金融株などが買われ日経平均株価は年初来の高値圏で推移したものの、米連邦公開市場委員会(FOMC)の結果(追加利上げ)を受けて円高・ドル安が進み上値の重い展開となりました。新興市場を含む中小型株市場においては、東証1部の主力銘柄の上値が重くなるなか、値動きの軽い中小型株の物色が活発化しました。中でも新興市場では新規株式公開(IPO)銘柄の活況を背景に資金が流入し売買代金が増加傾向となりました。当ファンドの主要投資対象の当月の騰落率(前月末比)は、中型株指数+1.7%、小型株指数+3.1%、東証2部指数+7.1%、日経ジャスダック平均+3.8%、東証マザーズ指数+5.6%となりました。当ファンドの運用においては、引き続き、ポートフォリオの構築を行いました。組入れ銘柄につきましては、働き方改革で生産性向上のためのソフトウェア開発、機械、電機などの設備投資関連や趣味・娯楽関連銘柄などを買い付けるとともに保有銘柄を買い増す一方、銘柄入れ替えによる売却を行いました。また、前月に引き続き、新規公開(IPO)銘柄がパフォーマンスに貢献しました。12月末の株式組入比率を77.7%としました(11月末70.2%)。

<今後の運用方針>

米国を中心とした世界経済の拡大による企業業績の改善が株高を支えています。また、昨年12月に成立した米国の税制改革が追い風となって米景気が一段と拡大すれば、原油など国際商品市況の上昇とともに新興国の経済も押し上げられ、世界同時好況が継続し、景気敏感株として買われる日本株にとってはプラスに作用しそうです。2018年の大発会は良好な経済指標の発表を受け米国株が最高値を更新したことを好感し大幅高で始まりました。世界的な景気拡大や企業収益の改善期待に加え、18年の米利上げも緩やかなペースにとどまるとの見方から騰勢が一段と強まっています。コーポレート・ガバナンス(企業統治)改革で国内企業の稼ぐ力が増し、株主還元策として増配や自社株買いなどが評価されるとともに、日銀による上場投資信託(ETF)買いが相場を下支えし下値不安が薄らいでいます。一方、年初からの急ビツの上昇で短期的な過熱感から調整する場面も予想されます。また、欧米の金融緩和の縮小や中国の景気減速、北朝鮮や中東などを巡る地政学リスクへの懸念が上値を抑える要因となりそうです。働き方改革で省力化や人手不足など生産性向上を目的とした設備投資関連、あらゆるものがネットにつながるIoT、AI(人工知能)やフィンテックなどの技術関連、インフラ投資関連銘柄などに注目しています。新興市場を含む中小型株市場においては、相場の先高期待から年初は個人投資家中心に物色意欲の盛り上がりが見込まれます。年末にかけては節税のための損出し売りや一旦利益確定売りが出やすい反面、年初は売りが一巡して需給改善が見込まれます。好業績銘柄や直近上場したIPO銘柄などが個別に物色されるものと予想しています。今後の運用につきましては、足元の株式市場のモムタム(勢い)が強く、慎重姿勢をとっていますが銘柄を選別しながら徐々に高め、株式組入比率を85%程度で運用する方針です。今後、予期せぬ想定外の出来事が待ち構えていることを念頭に上昇局面では実現益の確保の売却を行い、下落局面では押し目買いを入れるなど比率調整を行ってまいります。銘柄選別にあたっては企業の割安・変化・成長の投資視点のもと、パフォーマンスに大きく貢献してくれる銘柄の発掘に努めてまいります。

当ファンドにかかるリスクについて

当ファンドは、株式や公社債など値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、ファンドは、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

- ① 株価変動リスク... 株式市場が国内外の政治、経済、社会情勢の変化等の影響を受けたり、また株式の発行企業の業績悪化、信用状況の悪化などで、基準価額が下落する可能性があります。
- ② 金利変動リスク... 金利変動により債券価格が変動するリスクをいいます。一般に金利が上昇した場合には、債券価格は下落し、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。
- ③ 信用リスク... 公社債および短期金融商品の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利息や償還金をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなるリスク(債務不履行)をいいます。
- ④ 流動性リスク... 有価証券等を売買しようとする場合、需要または供給がないために、有価証券等を希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買することができないリスクをいいます。
- ⑤ 投資信託に関する一般的なリスク
- ⑥ 運用体制の変更ならびに運用責任者の交代に関するリスク

お客さまにご負担いただく費用について

直接的に負担する費用

購入時手数料	取得申込受付日の基準価額に、3.24%(税抜3.00%)の率を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額とします。申込手数料の詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。
換金時手数料	ありません
信託財産留保額	ありません

信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドを保有している期間、保有している金額に対して年率0.864%(税抜0.80%)。 (配分(各税込): 委託者0.4158%・販売会社0.4158%・受託者0.0324%)
その他の費用 ・ 手数料	信託事務の処理に要する諸費用(監査報酬、目論見書等の印刷費用等を含みます。)有価証券売買時の売買委託手数料等 ※その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※詳しくは交付目論見書をお読みください。

<投資信託に関する留意事項>

投資信託は、その商品の性格から次の特徴をご理解のうえご購入くださいますようお願い申し上げます。

- ・投資信託は預金ではありません。
- ・投資信託は預金保険の対象となりません。
- ・投資信託は値動きのある有価証券等に投資するため、投資元本及び分配金が保証された商品ではありません。
- ・投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います。
- ・投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うことになります。

Monthly Report

TORANOTECアクティブジャパン

追加型投信／国内／株式

2017年12月29日基準

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示されます。
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、営業日の午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。

委託者、その他関係法人

委託者	TORANOTEC投信投資顧問株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第384号 商品投資顧問業(農経(2)第19号) 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本商品投資顧問業協会 (投資信託設定、投資信託財産の運用指図等を行います。)
受託者	株式会社りそな銀行(再信託: 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社) (投資信託財産の管理業務等を行います。なお、信託事務の一部につき、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に委託することができます。)
販売会社	(受益権の募集・販売の取扱い、一部解約の実行の請求ならびに償還金および一部解約金の支払い等を行います。下記表は当ファンドの販売会社の一覧表です。)

販売会社一覧

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
TORANOTEC投信投資顧問株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第384号		○		

<ファンドに関する照会先>

ホームページ <http://www.toranotecasset.com>

電話番号 03-6432-0782(受付時間: 営業日の9時~17時)